

令和4年3月31日

県プール整備運営事業に関する支援決定について

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」といいます。）は、宮崎県の県プール整備運営事業（以下「本事業」といいます。）に関して特定選定事業等支援を実施するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第54条第1項により、対象となる事業者及び当該特定選定事業等支援の内容について、以下の通り決定しました。

1. 本事業の概要について

宮崎県の県総合運動公園水泳場は、昭和54年の第34回国民体育大会「日本のふるさと宮崎国体」の際に整備されたもので、老朽化が進んでおり、現在の国民体育大会施設基準に適合しない等の課題も抱えています。このため、令和9年に宮崎県で開催予定の第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」や、全国大会等の大規模な公式大会における競泳競技及び水球競技の大会会場としての使用を想定した屋内プール施設（以下「本施設」といいます。）を、PFI事業により新たに宮崎市錦本町県有グラウンドに整備するものです。

本施設は、国スポ・障スポ等の大規模な公式大会の開催、日常的な県民利用による生涯スポーツの振興、県内外からの合宿・キャンプ利用等による「スポーツランドみやざき」の魅力向上等に活用される予定です。本事業の対象敷地には、本施設との相乗効果が期待できる民間収益施設（放送局、大学施設、メディカル・飲食モール等）も整備し、本施設の魅力を更に高めると共に、地域活性化や県の財政負担軽減も企図しています。

2. 対象事業者について

対象事業者名：ひなたメドレー株式会社

※ひなたメドレー株式会社は、本事業実施のために、鹿島建設株式会社（代表企業、本社所在地：東京都港区）、米良電機産業株式会社（本社所在地：宮崎県宮崎市）、株式会社九南（本社所在地：宮崎県宮崎市）、大和開発株式会社（本社所在地：宮崎県宮崎市）、シンコースポーツ九州株式会社（本社所在地：福岡市博多区）、日本管財株式会社（本社所在地：東京都中央区）、NECキャピタルソリューション株式会社（本社所在地：東京都港区）の出資により設立された特別目的会社です。

3. 特定選定事業等支援の内容について

機構は、対象事業者に対して、融資による特定選定事業等支援を実施する予定です。

以上